様式第12号（表面）　　（日本工業規格Ａ列４）

労働者派遣事業収支決算書

年　　月　　日

厚 生 労 働 大 臣　殿

提出者　　印

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第１項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

決算対象期間　　年　月　日から
年　月　日まで

1 許可番号	－	2 許可年月日	年　月　日
（ふりがな） 3 氏名又は名称			
（ふりがな） 4 事業所の名称			
5 事業所の所在地	〒（　　） （　　）　－		

6 資産等の状況

科目	金額（円）	備考
現金・預金		
土地・建物		
その他		
資産額（計）		
負債額（計）		

7 収支の状況

科目	売上高（円）	営業利益（円）	経常利益（円）	当期純利益（円）	備考
総事業					
労働者派遣事業					
請負事業					
その他の人材関連事業		－	－	－	
その他の事業		－	－	－	

備考	

（日本工業規格Ａ列４）

様式第12号（裏面）

記載要領

１　表面上方の提出者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。

２　決算対象期間は、事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日を記載すること。

３　６欄及び７欄を記載する代わりに、貸借対照表及び損益計算書を添付することとしてもよいこと。ただし、セグメントごとの状況がわかるものが望ましいこと。

４　６欄を記載する場合において、個人の場合には納税期末日における事業に関する資産等の状況について記載すること。

５　７欄を記載する場合、セグメントごとの売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を記入すること。ただし、その他の人材関連事業及びその他の事業については、売上高のみの記載でよいこと。

６　７欄を記載する場合において、労働者派遣事業又は請負事業を含む人材関連事業等について各事業に係る収支の状況を決算上分離できないときは、分離して記載する必要はなく、「その他の人材関連事業」に記載すること。その場合、備考欄にその旨記載すること。

７　６欄及び７欄の記載又は貸借対照表及び損益計算書については、当該事業年度の決算手続を経ているものであること。

８　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。

９　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号）附則第６条第１項の規定により引き続き行うことができることとされた労働者派遣事業にあっては、備考欄に当該事業に係る届出受理番号及び届出受理年月日を記載すること。